

資料-3
主要面談者リスト

(国内調査)

所属	役職	氏名
台北駐日経済文化代表處	業務部次長	徐端湖
	総務部課長補佐	洪英傑
外務省	バルセロナ総領事	白川光徳
JICA関係者		2名
警察庁関係者		3名
消防庁関係者		4名
海上保安庁関係者		2名

(現地調査)

所属	役職	氏名
亞東關係協會	秘書長 副組長 胴部 事 經濟組組長 秘書組助理專員	郭明山 曾念祖 李文祺 張瑞麟
交流協會	總務部主任 經濟室兼總務室主任 總務部領事室 專門調查員	和田昭夫 龜井啓次 加藤清志 柿沢未知
內政部消防署	署長 災害管理組秘書 災害管理組組長 同 秘書 救災救護指揮中心 同 專門委員 同 視察 災害搶救組科長 同 專員 災害管理組科長	黃季敏 李明憲 陳文龍 冷家宇 劉殷文 肅煥章 劉宏儒 萬英傑 量楓森 馬俊益
內政部衛生署	副所長	李 他
台灣赤十字會	秘書 國際關係處 幹事	薛明園 李士勳 鄭 珊
內政部警政署	民防部組長 科長	吳宗順 吳必章ほか1名
台北市消防局	災害預防科科長 搜救隊 隊長 同 副隊長 同 小組長 搶救股 股長	謝景旭 許志敏 蔡家隆 蕭建成 張昇
社團法人台北市救難協會	理事長 常務理事兼總隊長 總教練 日本語通訳 總務	邱煙 郭錦地 謝文長 林圖平 許惠莊 曾瑞勳
國防部	海軍上校 空軍中校	何智華 郭孝義

所属	役職	氏名
国際合作発展基金	業務規則管理所副所長	李志宏
行政院921震災災後重建推動委員会	副執行長 企劃處長	丁育群 王雪玉ほか
南投県救難協会	負責人 教官	謝阿南 葵中和 陳伯勳
慈濟会	台北分会	杜張 瑤珍 楊棟沂
南投県消防局	局長 同 秘書 搶救課課長 副大隊長 搶救課課員 搶救課課員 予防課課員 第一大隊長 第二大隊長 同 埔里分隊	林聰吉 謝明章 陳興傑 許慧萍 陳建宗 曾星明 丁詠普 張国州 張登旺 劉進盛
南投県警察局	秘書 集集警察分局	黃繼成 李柏賢
台中県消防局	局長 主任 大隊長 課長 課員 隊員	唐雲明 吳世卿 蔡昭霖 王士銘 朱錦源 劉尊
金龍家具	總經理	郭夏琳
台中県警察局	局長 保安民防課課長 保安民防課股長 豐原分局巡查 豐原分局警員 豐原分局警員	陳瑞添 王榮宋 許哲豪 賴炳勳 謝慶儒 黃建興

資料-4

国内インタビュー結果

(ア) 警察庁

活動現場では数チームに分かれて活動したが通信機器が不足していたため、チーム間の情報のやり取りが円滑に行われず、また、本邦所属先への報告遅滞する等隊員の中にはフラストレーションを感じる者もいた。また、救助用資機材は JICA 保有分では足りず、他庁が持参したものをを用いたため、使用する際非常に気を遣った。

小隊、中隊は 3 庁の混成で構成されており、各省庁ごとに部隊編成を行った場合と比べ、部隊間の生存者救出競争を回避できるというメリットがある反面、作業効率の低下、指揮命令系統の混乱というデメリットも有ると思われる。

(イ) 消防庁

活動場所の選定、部隊の配置方法等といった救助活動の戦略レベルでの反省点が特に指摘された。これらの要因としては救助活動の経験の無い者による指揮が行われたこと、救助レベルの異なる 3 庁の隊員によるチーム構成等が挙げられた。

また、救助用資機材の不足、通信機器の不備等も指摘された。ロジスティックについても資機材用の燃料の調達がうまくいかなかった、現地で提供された食事が口に合わなかったという意見が聞かれた。

(ウ) 海上保安庁

海上保安庁から救助チームへ参加した隊員は、他の 2 庁に比べ年齢的に若く、バランスという面で戸惑った。

また、陸上での救助活動は普段の業務では経験が多くはないものの、救助チームに参加した隊員は JICA で実施している研修に参加し、基本的な資機材の使用法や海外で活動する際の留意事項等に対する理解もあり、救助チームの効率的な活動に貢献できた。

(エ) 外務省

我が国救助チームが海外の救助チームとして最大規模の人員を抱え第一番目に現地へ入ることができたのは、国交のない台湾へ救助チームを派遣するため、地震発生後要請をとりつけるべくジュネーブの UNOCHA 本部に対し働きかけを行った結果とのことであった。

台湾側は我が国救助チームを受け入れるに当たって組織的に対応し、救助チームの活動はサイトの選定等において台湾側の意向を踏まえたものであるとのことであった。我が国救助チームも台湾側の文化や習慣を尊重し、懸命な救助活動を行ったため、台湾側から高い評価を得た。しかし、現場で救助活動に携わった経験のない者が指揮を行った、救助現場に配置する通訳が不足していたという問題もあったということである。

(オ) JICA

団長は外務省、副団長は警察、消防、海保各庁の出身者から構成され、それぞれの役割分担が明確化されていなかったこと等が原因となり、効率的な指揮命令系統の確立、機能的な部隊の配置等がなされず、円滑な活動の妨げとなった。資機材の面でも、発電機と照明機の電圧の不一致や通信機器の不足といった問題もあった。

しかし、台湾側のサポートもあり、我が国救助チーム隊員は懸命な救助活動を展開し、そのことで台湾側から非常に高い評価を得たとのことであった。

(カ) 駐日台北経済文化代表処

今次我が国救助チーム派遣で特筆すべきことは、UNOCHA から要請を取り付けるという方法を開拓し各国が支援をする土台を築くとともに、台湾へ一番乗りしたという事実であるとの言及があった。

我が国の救助チームは隊員の高い規律や先進的な資機材で市民の間にもっとも頼りになるチームという認識を植えつけた。活動期間も台湾側のニーズに沿った適当なものであり、また現地における台湾政府との調整も円滑に進められた。ただし、発災当時は台湾側も混乱しており、我が国の救助チームに十分な情報を提供することが出来なかった。

また、我が国救助チームの活動を記念するため、震災後台湾で記念切手が発行された。

現地調査面談要旨

(ア) 亜東関係協会

日本は今次災害の際他国に先駆けて救助隊を台湾に派遣し、その規模も最大であったことで台湾社会に感銘を与えたとして、同協会は繰り返し日本政府に対する感謝の意を表していた。また、日本チームの生命探知機が高く評価されていた。地震当時に救助チーム受け入れを担当した職員は既に異動しており、当時の救助チーム受け入れに係る同協会の役割などの具体的な情報は入手できなかった。

なお、救助チームの記念切手が発行されたことに関しては関知していなかった。

(イ) 交流協会台北事務所

地震当時に救助チーム受け入れをしていた職員は異動してしまい、当時の経験者は現在協会には2人しかいなかった。柿沢専門調査員が救助チーム1次隊を空港で出迎え、台北での活動に同行し、更に2次隊合流後、チームが台中・南投に移動するまで一緒に行動したが、赴任直後の出来事であり、必ずしも救助チームの活動の全体像を把握していた訳ではなかった。台北松山ホテルで生存者が救出されたことについて、日本のマスコミが大きく取り上げ批判的な報道をしたが、台湾での報道は一般的に好意的な内容であった。救助チームの活動の成果として生存者の救出が無かったことに関しては、隊員にとっては残念なことだったと思うが、それによって台湾政府や一般市民の日本に対する感謝の気持ちが変わることはないので大きな問題ではない。日本チームの高い規律、真摯な姿、高い技術の資機材などが高い評価を得ていた。

(ウ) 内政部消防署

中央における初動体制の概要、指揮命令系統及び海外からの救助チームの北部への受け入れに関する経緯（受け入れ態勢、活動拠点の決定）等に関し説明があった。最も早く多数の隊員を派遣した日本に対して感謝の意が表された。また、ハイテク機材を駆使した日本の搜索技術や、規律正しい態度に対し極めて高い評価を得た。

(エ) 内政部警政署

内政部警政署の役割は、搜索救助、治安対策、交通管制であり、このうち治安対策、交通管制を中心に活動した。体制としては、内政部警政署の代表者が内政部消防署の「中央災害防災センター」に参加するとともに、警政署内に副署長を指揮官とする「応変指揮所」を設置し、保安警察部隊を被災地に投入した。教訓として、被災地における治安の確保、一般車両の被災地への乗り入れ規制等交通管制、被災地における住民生活の確保のための措置等の必要性を強調していた。

日本の救助チームからは、救助活動を通じ救助技術を学んだ。また、規律正しく、整然と行動している印象を受けた。

(オ) 衛生署

衛生署は、被災地に対する医者への派遣、医療品、医療設備の供与手配及び無料診療の実施手配等医療関係の役割、活動を実施しており、救助活動面において、日本救助チームの活動と直接的な係わりはないものの、我が国救助チームに関しては、迅速に被災地に到着し、旺盛な意欲を持って活動していたことから、台湾側も日本救助チームの活動を通じて、救助手法等を学ぶことができた。

さらに、日本チームの受け入れを通じて、災害後、台湾においては、同署も含めた災害対応関係機関相互の連絡体制が整備されるとともに、緊急医療センターの設立が進められている。

(カ) 台湾赤十字会

台湾赤十字会は、日本赤十字とは人的、物的、資金的支援を通じ密接に連携をとっていたが、日本救助チームとはほとんど接点がなかった。

なお、台湾赤十字会は、今次地震の経験を基に、防災センターの設立といったハード面及び研修による人材育成というソフト面の両方でしっかりとした体制づくりに努めており、この点は注目に値するものであった。

(キ) 社団法人台北市救難協会

民間のボランティア団体。各県や市に同協会支部・支所が置かれ、地元のニーズに密着した緊急救援活動を行っている。発災時には現場で消防署の活動を支持した。午前1時47分の発災直後に台北市の消防署に無線で連絡をとり、同協会は2時10分にはメンバーがビル倒壊現場に到着した初動の迅速性は注目に値する。台北市だけで698人のボランティアが登録しており、発災後11日間にわたって延べ1,000人も救難協会のメンバーが救助にあたった。日本チームの救助活動を現場について、その高度な機材に感心していた。

(ク) 国防部

国防部は、その代表者が内政部の「中央災害防災センター」に入ったほか、国防部に「応変指揮所」、被災地に「前進指揮所」を設置。地震発生時の初動段階において、いち早く被災地に入り人命救助、治安維持、交通整理、地域住民の生活支援等に当たった。初動段階で行動した国防部の人員は約6万9,000人、航空機は702機に上るとともに、国防部は、仮設住宅の設置、道路の改修等復興活動も支援し、これに2か月間動員したとのことであった。

教訓としては、混乱の中での通報指揮体系の機能不全、外国チームへの活動サイト割当に関する無理・無駄、被災地道路の寸断による救助活動への支障等への対応の整備。被災地には、軍や消防、警察、民間、外国チーム等多数の人々で溢れており、それら機関間で競合が生じるなど、救助効果が相殺された面がある。

(ケ) 台北市消防局

日本救助チームの迅速な派遣に対し感謝の意が表された。救助チームの活動サイトは、内政部消防署から連絡を受け知っていた。日本救助チームの先進資機材とチームワークに、感銘を受けた。日本側との連携については、特に大きな問題があったという認識はない。派遣期間、時期については、発災後、早ければ早いほど良いが、72時間を過ぎると救助という面からみれば効果は少ない。

また、日本救助チームの撤退について、21日の台北市内における活動の際は、台湾側との現場での話合いで決まったことで、台湾側のみで判断したことではない。26日の活動の際は、台湾側が当時の状況を見て、生存者の救出の見込みがほとんどなく、日本救助チームの協力は必要ないと判断し、日本側に伝えた。

(コ) 国際合作発展基金会

同基金会は、基本的には資金援助協力、技術支援協力等対外協力業務を行っており、今次災害については、特段の活動を実施していないが、同基金会における人的派遣協力支援事例においては、派遣先のニーズの明確化及び派遣人材の確保等の問題点があったこと、また、今後救助チーム等の派遣に係る留意事項として、派遣を受ける側にも種々の事情、環境等があることから、連絡窓口設定を確実にし、緊密な連絡が必要である旨示唆があった。

また、当時のプレス等における日本救助チームに関する報道振りに関しては、その活動について非難するような論調はなく、概ね好意的な印象をもって報道されていた。

(サ) 慈濟功德会

慈濟功德会は震災後わずか15分で救急救助活動を開始したことに加え、第2段階の支援として精神的・肉体的ケア、復興の段階においては仮設住宅設置を含むコミュニティ作りを行っている。これら一連の震災支援は総額59億新台湾ドルにも及んでいる。

日本救助チームは台中県、南投県において救助活動を実施している際に同会地域ボランティアによる炊き出しの提供を受けていた。

(シ) 内政部消防署空中消防隊

日本隊の迅速な派遣に感謝の意が表された。第1次中隊が到着したときには、南投県が大きな被害を受けているとの情報もあったが、被害の状況のはっきり分かっている台北で活動してもらうことにした。また、台北市は、対応能力があったため、台中に移動してもらったとの説明があった。

東勢などのもっとも被害を受けた地域が分かったのは、地震の翌日であった。しかし、市街地については、もっと早く被害の状況は分かっていたとの旨説明があった。

(ス) 行政院 9 2 1 震災災後重建推動委員會

行政院 9 2 1 震災災後重建推動委員會は、台湾地震後に設置されたタスクフォース的な行政機関であり、震災からの復興を目的とした政策立案・実施に従事。公共工事や産業振興、住宅・コミュニティ整備、生活再建支援等の 5 分野で復興事業を実施しているとの説明があった。

日本の救助チームは先進的な機材を使用し、献身的な救助活動に当たった。また、滞在中に救助技術に係るデモンストレーション訓練も行うなどしたことにより、正のインパクトがあった。また、日本は、阪神大震災の経験を踏まえ研修員受け入れ等を通じ復興を支援してくれたほか、仮設住宅を提供してくれるなど、復興段階でも支援を受けた旨説明があった。

(セ) 社団法人南投県救難協会

台北の救難協会と同様な民間のボランティア団体。地元のニーズに密着した緊急救援活動を行っている。今次災害では消防・警察・国防部の前進指揮所での協力組織の一つとして緊急救助活動、もしくは、負傷者の搬送、援助物資・飲料水の搬送などの後方支援を行ったとのことであった。日本の救助チームとは共同作業を行なう機会があり、友好的な関係が築かれた。日本の隊員が自分の安全をかえりみず、昼夜働いていたこと、高度な機材を持っていたこと、地震の経験が豊富なこと等が印象的で、とても感謝していた。外国チーム受け入れに関して難しかったのはコミュニケーションであり、外国チームは通訳を同伴するのが望ましいとの旨示唆があった。

(ソ) 台中県警察局

台中県警察局の報告書にはシンガポール及びロシア救助チームの活動が記録され、シンガポール救助チームとは連絡も取り合ったとのことであった。しかし、日本救助チームの活動は記録されていなかった。

この理由としては、警察局の役割は原則として治安維持と交通整理であり、救助活動に関することは消防局の管轄下にあったこと、また、我が国救助チームが活動を行った場所が台中県警察局とやや離れていたことが考えられる。

(タ) 南投県警察局・消防局

中部の活動区域の一つとなった南投県でのわが国の活動の状況に関する質疑応答を行なった。発災当初 72 時間以内の生存者搜索を第一目的としながらも、人道の観点から死亡者の関係者への心遣い、後片付けへの貢献などが重要という知見を得た。日本チームは南投県では外国チーム中一番乗りを果たしたが、団員構成、ロジスティック、コミュニケーション等に関する問題点について当地消防局側の指摘を受けた。また、我が国チーム搜索完了 12 時間後に同じ建物から生存者が出たことが判明した。

〔現地踏査〕

調査団は、2002年10月24日午前9時から行われた南投県消防局からの聴取において、我が国救助チームの捜索終了後12時間後に生存者が発見・救出されたと指摘された現場を視察した。同現場は、1999年9月22日午前10時45分から捜索作業が行なわれた中性市場のサイトである。

(ア) 案内：南投県消防局抢救課課長 陳興傑
 南投県消防局埔里分隊 劉進盛（当時現場にいた）

(イ) 場所：南投県埔里鎮樹人路211巷および213巷

(ウ) 救出状況

話題となった崩壊ビルは間口約4m弱、奥行き約7mの連棟式建物（4棟の奥から2番目）で1階部分はゲームセンターになっていた。地震後3秒で同ビルは停電となったので出入り口のシャッターが上がらなかったことに加え、同階の柱が坐屈し2階と3階部分そのまま落下し1階を押しつぶした。

9月21日の災害時8名が法律で禁止されている賭けマージャンをしており、4名は発災時に死亡した模様である。発見された2名は、中央部の階段付近で麻雀卓の下と壁の間にたまたま出来た空間に閉じ込められて助かったようである。

同ビルは、9月22日午前10時45分に日本チームが捜索し、生命反応なしとして現場を離れた。その後、台湾側で建物を撤去することとなり、重機により作業を少しずつはじめたところ生存者2名（ともに30歳代男性）が見つかった。我が国救助チームの捜索実施から約12時間後に救出され、1名は骨折していたが意識があり、もう1名は意識不明の状態であった。後者は直後に死亡した。

(エ) 活動状況等

- ・現場近隣の聞き取り調査では同ビルの生存者情報は確認できなかった
- ・同ビルは間口が極めて狭く台湾側の説明のとおり生存者が比較的奥で見つかったとすると、当時日本チームが携行した捜索用資機材で発見することは極めて困難であった。
- ・同ビル近辺で他のチームに同行していた救助犬による捜索も行われたが、生存者の発見はできなかった。
- ・台湾側も事後処理作業の過程で偶然生存者を発見した。

(チ) 台中県消防局

日本救助チームの活動に対して、感謝の意が表された。市街地の被害に状況については、山間部を除いて地震当日の朝ぐらいいはだいたい把握できた旨説明があった。

日本救助チームの派遣について内政部消防署から問い合わせのあった時点で

は、既に6つの海外救助チームが活動しており、ビル倒壊の箇所も限定されていたため十分と考えたが、強い熱意があるとのことで来ていただいた。

救助チームの派遣時期は、早ければ早いほど良い。また、撤退時期については、当時の状況（ビル倒壊現場の箇所が限定されており、既に多くの海外チームが活動していたことなど）を考えると、日本チームが26日で現場を引き揚げたことは、適当であった。

日本の救助チームは、チームワークの良さと規律の正しさが印象に残っている。また、日本救助チームが韓国救助チームに、資機材を提供したことについて、感銘を受けた旨言及された。

（ツ）台北市警察局

台北市警察局は、地震発生直後に、関係部署から成る「連合治安指揮所」を、また、被災地に「前進指揮所」を設置した。保安警察、警察無線等により14の分局から被災地情報を収集。治安維持、交通管制、市民生活の確保、死体の身元確認等を実施し、また、市民の相談に対し、窓口を設置し対応したとの説明があった。

今次地震災害を踏まえ、捜索救助活動に関する外国の経験を学ぶ必要性を感じた。特に、警察はいち早く被災現場に駆けつけるものであり、訓練等を通じ、捜索救助活動に関する知識や技術を保有することが必要である。台北市警察局は、2002年4月、「防災教育手冊」を作成したとのことであった。

生存者の救出を優先する日本の救助チームの方針に賛同する。台北市警察局としても、特に初動段階での生存者の救出が重要と認識しており、死体取扱いは、国内チームで対応可との言及があった。

資料-6

収集資料分析結果

(ア) 被害状況 (1999年12月31日現在)

今次地震による台湾全体での被害は死亡者数 2,266 人、重傷者数 1,054 人となっている。中でも被害が集中したのは震源地に近い南投県 (死亡者数 837 人、重傷者数 310 人)、台中県 (死亡者数 1,185 人、重傷者数 378 人) で、続いて台北市、台北県の順となっている。

また、下の表から我が国の救助チームが活動を行った南投県中寮郷・埔里鎮・集集鎮・竹山鎮、台中県豊原市・大里市・東勢鎮、台北県新莊市、台北市はいずれも甚大な人的被害を被った地域であることが確認できる。

県市	死亡者数	重傷者数	行方不明	全壊建物	半壊建物
合計	2,266	1,054	51	48,954	49,543
南投県	837	310	24	27,745	28,242
南投市	93	26		5,007	5,614
草屯鎮	88	19		2,557	4,003
中寮郷	179	22		2,508	1,414
名間郷	35	9		359	443
埔里鎮	204	110		6,099	6,453
国姓郷	28	1	22	1,913	1,871
魚池郷	17	10		2,374	1,467
集集鎮	42	19		1,736	792
仁愛郷	3	4		330	418
竹山鎮	112	45		2,686	2,984
鹿谷郷	23	35		1,140	1,016
水里郷	8	7		600	1,230
信義郷	5	3	2	436	537
台中県	1,185	378	9	19,217	18,678
豊原市	160	54		1,748	573
大里市	162	55		2,916	4,418
太平市	86	23		2,207	2,098
東勢鎮	357	99	1	5,189	5,441
大甲鎮					4
清水鎮	1			4	22
沙鹿鎮					11
梧棲鎮					15
后里郷					
神岡郷	1	1			34
潭子郷	7	2		28	8
大雅郷		2			4
新社郷	117	39		1,490	1,110
石岡郷	174	44		1,975	1,160
外埔郷				2	2
大安郷					2

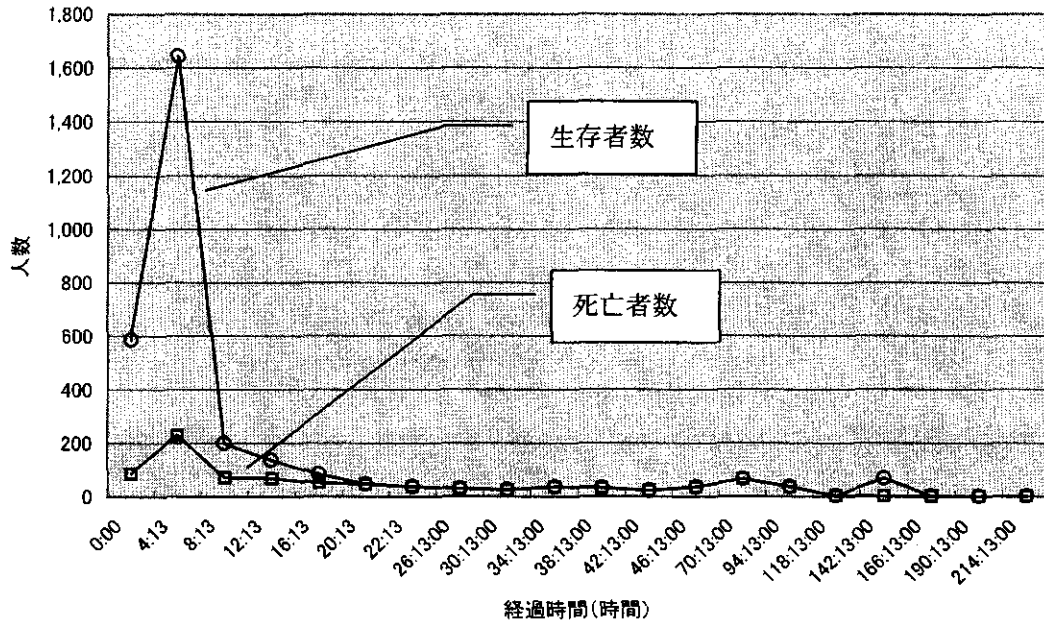
県	市	死亡者数	重傷者数	行方不明	全壊建物	半壊建物
	烏日郷		4		10	481
	大肚郷		1		14	47
	龍井郷					3
	霧峰郷	87	12		3,000	2,500
	和平郷	33	7	8	634	745
	その他		35			
台北県		46	6	0	221	690
	新莊市	46	4		214	213
	三重市		2		5	1
	三峡鎮				2	2
	永和市					3
	土城市					35
	淡水鎮					406
	泰山郷					3
	八里郷					23
	萬里郷					2
	雙溪郷					2
桃園県		3	2		8	3
新竹県					6	13
苗栗県		6	6		619	570
彰化県		33	13		574	766
雲林県		80	23		533	492
嘉義県		2		4	31	89
台北市		74	316	14		

出典：台湾省文献委員会編 921集集大地震救災紀實 pp137-302
 JDR 救助チームの活動地域を下線および網掛で示した。

(イ) 救出された生存者数・死亡者数の推移 (南投県)

台中県とならんで地震による被害がもっとも大きかった南投県における救出された生存者数・死亡者数の推移を見ると、両者とも大多数が地震発生後数時間で救出されている。地震発生から 20 時間を経過すると生存者が救出される可能性は極めて低下することがわかる。なお、1999 年 9 月 24 日に救出された 1 名は埔里鎮において我が国救助チームが搜索活動を行い生存者が確認できなかったため他の活動場所へ移動した後、台湾側によって救助されたものである。また、66 名の生存者が救出されているが、これは同日発生した余震で倒壊した建物から救出された人々である。

生存者・死亡者数の推移(南投県)



南投県における救出された生存者および死亡者数の推移

年月日	発災後経過時間	生存者	死亡者数
1999/9/21,01:47	0:00 時間	501	87
1999/9/21,06:00	4:13 時間	1,412	231
1999/9/21,10:00	8:13 時間	128	72
1999/9/21,14:00	12:13 時間	69	68
1999/9/21,18:00	16:13 時間	32	53
1999/9/21,22:00	20:13 時間	0	46
1999/9/21,24:00	22:13 時間	0	38
1999/9/22	26:13:00 時間	0	31
1999/9/22	30:13:00 時間	0	26
1999/9/22	34:13:00 時間	0	36
1999/9/22	38:13:00 時間	0	32
1999/9/22	42:13:00 時間	0	23
1999/9/23	46:13:00 時間	0	36
1999/9/23	70:13:00 時間	0	67
1999/9/24	94:13:00 時間	1	36
1999/9/25	118:13:00 時間	0	3
1999/9/26	142:13:00 時間	66	2
1999/9/27	166:13:00 時間	0	1
1999/9/28	190:13:00 時間	0	2
1999/9/29	214:13:00 時間	0	1
1999/9/30	10 日	0	0
1999/10/1	11 日	0	1
1999/10/2	12 日	0	0

年月日	発災後経過時間	生存者	死亡者数
1999/10/3	13日	0	0
1999/10/4	14日	0	1
1999/10/5	15日	0	0
1999/10/6	16日	0	0
1999/10/7	17日	0	0
1999/10/8	18日	0	0
1999/10/9	19日	0	0
1999/10/10	20日	0	0
1999/10/11	21日	0	0
1999/10/12	22日	0	0
1999/10/13	23日	0	0
1999/10/14	24日	0	0
1999/10/15	25日	0	0
1999/10/16	26日	0	0
1999/10/17	27日	0	0
1999/10/18	28日	0	0
1999/10/19	29日	0	0
1999/10/20	30日	0	0
1999/10/21	31日	0	0
1999/10/22	32日	0	0
1999/10/23	33日	0	0
1999/10/24	34日	0	0
1999/10/25	35日	0	0
1999/10/26	36日	0	0
1999/10/27	37日	0	0
1999/10/28	38日	0	1
1999/10/29	39日	0	0
1999/10/30	40日	0	0
1999/10/31	41日	0	0
1999/11/1	42日	0	3

出典：南投県政府消防局

(ウ) 各国救助チームの活動状況

人員規模で見ると、我が国が最も多く的人员を派遣したが、その他にもシンガポール、ロシア、ドイツ、フランス、アメリカも比較的多く的人员を派遣している。また、欧米の救助チームはほとんど救助犬を同行しており、ロシア、アメリカはかなり大型の資機材、相当量の個人資機材を搬送しているようである。

我が国が到着した後、カナダ、オーストラリア、アメリカチームが中心となり、中正空港においてオンサイト・コーディネーションセンター（OSOCC）を設置し、到着する各国チームと台湾側の調整を行うとともに、帰国するチームの活動実績の調査を行ったとのことであった。しかし、我が国救助チームとOSOCCが連携したという記録はない。

国名	団名	人数	救助犬	その他
日本	国際緊急援助隊	137	5	救援機材
韓国	119 救援隊三星建設株式会社	36		救援機材
シンガポール	内政部民防局災難救援隊	61	4	救難装備
タイ	医療チーム	15		
オーストラリア	Emergency Management Australia	5		
フィリピン	National Disaster Coordination Council	22		
香港	連合亜州協会探索救援隊	16		
ニュージーランド	United Asian Association	4		
ロシア	ロシア民間防衛 Emergency Management	82	4	装備 30 トン、 大型車両 3 台
トルコ	トルコ内政部民防局および NGO' AKUT'、SAR 協会	38		
ドイツ	ドイツ連邦救助犬協会	10	7	
	ドイツ葬儀協会	17		
スペイン	La Unidad Carina de Rescate 救援団	10	7	
	PAPID 救援団	8	5	
	AEPRI 救難センター	4	3	
イギリス	RAPID 救援団	5		
チェコ	Advantist Development and Relief Agency	6	5	
ドイツ、スイス、 オーストリア	外交部合作発展司重大救難組、ドイツ国ギア救難 救援組織	75	15	3 国の合同組 織
フランス	フランス愛犬捜救協会(ANECRS)救援団	6	6	
	防災処理及び訓練小組	22	4	機材 5 トン
	Securite Civile	30	6	機材 6 トン
	フランス救援団(COSI)	6	6	
ハンガリー	米許高奇特別救難センター救援団	5	2	
スロベニア	下那許救難センター救難団	5	4	
オーストリア	Internationale Rettungshunde Organisation	14	10	
アメリカ	USAID 捜索救援隊	92	5	車両・機材等 30 トン
メキシコ	Brigade de Rescate Topos de Tlateloco A.C.	9		
	Brigade de Rescate Topos Mexico A.C.	4		
	Socorro Alpino	5		
	UNOCHA Desaster Asestment Team	15		
合計	20 国、国連および香港、計 41 部隊	767	99	

出典：921集集大地震救災紀實 pp. 883-890

(エ) 各国救助チームの生存者救出実績

台湾側の記録によると、海外からの救助チームが救出した生存者は合計 6 名ということであった。下記の表によると、海外の救助チームによる生存者の発見・救出は、地震による被害が大きい地域において地震発生から 72 時間以内に行なわれていることがわかる。

国名	救出場所		救出時刻
シンガポール*	台中県	東勢鎮「王朝」	1999年9月22日
アメリカ	台中県	大里市「中山国寶」	1999年9月22日午前6時10分
トルコ	彰化県	員林鎮「龍邦富貴名門」	1999年9月23日明け方
韓国	台中県	大里市「台中王朝」	1999年9月24日午前11時15分

出典：921集集大地震救災紀實 pp. 883-890

*Reliefweb: http://www.reliefweb.int/insarag/SAR_Directory/sar_Singapore_19.HTML

残りの2名の救助状況は不明

資料-7

調査団所感

(ア) 台湾政府及び民間関係者の賞賛

今次調査において、面談した政府関係者及び民間関係者より異口同音に日本救助チームがいち早く到着し、現場での活動を迅速に展開したこと、また最新の機材と高度な技術を持ち、更に規律正しく救助活動を行ったことが賞賛された。これは、伝統的な親日感情をも反映し、マスコミ等が大きく、しかも好意的に活躍を取り上げたことにもよると思われる。日本救助チームを取り上げた記念切手が発行されたのもこの証左と考えられる。

(イ) 中央と地方レベルの評価の温度差

日本救助チームに対し、中央政府と地方政府レベルの評価に若干の温度差が見受けられる。中央政府では、3-2-1における面談要旨のように、高く評価するとともに感謝を表明していたのに対し、地方政府レベルでは、全体的には中央と同じ感謝の念を表明しつつ、他方でより実務的観点から改善点を指摘があった（日本救助チームの「生存者無し」との搜索結果判断後の生存者男性2名の救出（1名は直後に死亡）による、より慎重な搜索活動の要望、大人数チームに対する食料の手配の苦勞、一部地域への遅い到着のタイミング等、（タ）南投県警察局、消防局における面談要旨参照）。

(ウ) 台湾側（中央及び地方共）のフォローアップの要請

中央政府では、日本救助チームが警察学校で最新の救助資機材について、将来救助関係のリーダーとなる学生に対して、講義及びデモンストレーションを実施してくれたことについて、有益であったとの評価が表明された。他方、地方政府では、他国の救助チームが救助活動終了後も暫く現地に留まり、防災講習会やセミナーの実施、遺体処理や残務整理までも行ったことを極めて高く評価した他に、地元住民の間では他のどこのチームより評判が良く愛着を感じていた（シンガポールは10月初めまで止まり防災講習会や機材の供与で高く評価され、仏隊は現地と姉妹都市関係を結び、小規模で救助資機材でも劣るメキシコチームは今でも人気がある）旨紹介があった。

(エ) 台湾の特殊事情

南投県消防局関係者は、大規模な地震災害であったにも拘わらず、中央や地方のいずれのレベルでも、軍・消防・警察・民間の間における連携が上手くいった理由として、これまで戦争に備えての「全国動員防災会議」の存在を上げていた。現在では戦争ではなく大規模災害に備えてと目的が変わってきたが、常に国防部と県・市・町の地方自治体との連絡体制が出来上がっており、常時訓練をしているからであると強調した。

(オ) オールジャパンとの認識

台湾側（官民間問わず）の認識では、日本政府派遣の緊援隊救助チームや医療チームの他に赤十字医療チームやNGOの救助犬チームをも出身を問わず全て「日本」からの支援と捉えており、今後はこの点に注意を払う必要がある。

(カ) 救助犬に対する期待

台湾側からは、一部地方関係者からの疑問点が出されてはいるが、おしなべて救助犬に対する期待が高いと思われた。

資料-8

収集資料リスト

番号	名称	摘要
1	内政部消防署のご紹介	発行機関： 内政部消防署 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 内政部消防署紹介パンフレット（日本語）
2	執行薩爾瓦多地震國際人道救援任務工作報告	発行機関： 内政部消防署 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別：コピー 内容要旨： エルサルバドルへの国際緊急援助隊派遣に関する概要（北京語）
3	内政部消防署空中消防隊及び特別捜査救助隊のご紹介	発行機関： 内政部消防署 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 空中消防隊概要（日本語）
4	我國搜救隊執行國際人道救援任務派遣計畫	発行機関： 内政部消防署 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別：コピー 内容要旨： 台湾国際緊急援助隊事業の概要（北京語）
5	緊急醫療體系之應政策建言書	発行機関： 衛生署醫政處 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別： コピー 内容要旨： 緊急医療活動に関する政策提言（北京語）
6	指揮體系之建立政策建言書	発行機関： 衛生署政務副署長 発行年月日： 不明 リジカル・プリントの別：コピー 内容要旨： 台湾921地震における経験から、災害時における指揮命令系統の改善に関する建言書（北京語）

番号	名称	摘要
7	九二一震災重建暫行條例	発行機関： 行政院九二一震災災後重建推動委員會 発行年月日： 中華民國 91 年 9 月 リジナル・プリントの別： コピー 内容要旨： 震災復興関連法令集（北京語）
8	921 集集大地震救災紀實 附一〇二二嘉義大地震	発行機関： 行政院九二一震災災後重建推動委員會、台湾省文献委員會 発行年月日： 民国 89 年 5 月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 今次災害に関する公式記録（北京語）
9	國軍支援「九二一地震」救済 工作概況	発行機関： 国軍作戦及計畫參謀次長室 発行年月日： 中華民國 91 年 10 月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 国軍による 9 2 1 地震救援活動の概要（北京語）
1 0	台湾曆年來地震災害統計	発行機関： 交通部中央气象台ほか 発行年月日： 不明 リジナル・プリントの別： コピー 内容要旨： 台湾における主要な地震災害の被害状況等について（北京語）
1 1	臺北市民防災手帳	発行機関： 臺北市政府 発行年月日： 民国 91 年 6 月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 地震防災に関する市民向けパンフレット（北京語）
1 2	臺北市政府警察局防災教育手帳	発行機関： 臺北市政府警察局 発行年月： 中華民國 91 年 4 月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 警察局発行市民防災パンフレット（北京語）
1 3	臺北市政府警察局執行九二一 大地震救済工作檢討報告書	発行機関： 臺北市政府警察局 発行年月日： 中華民國 91 年 10 月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 台北市警察局的 9 2 1 震災時の活動概要（北京語）

番号	名称	摘要
14	九二一台地震臺北市東星大樓 搶救實録	発行機関： 臺北市政府消防局 発行年月日： 中華民國 89 年九月 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 台北市東星大樓における救助 活動概要（北京語）
15	Annual Report 2001 - ICDF	発行機関： International Cooperation and Development Fund 発行年月日： 2002 年 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 国際合作發展基金会 2001 年 年次報告書（英語）
16	921 集集大地震台中縣警察 局搶救記事	発行機関： 台中縣警察局 発行年月日： 民国 89 年 1 月 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨：
17	南投縣 0921 大地震動員救済 人力統計表	発行機関： 南投県政府 発行年月日： 不明 リジナル・プリントの別：コピー 内容要旨： 南投県における災害救助に動 員された人員（政府・軍隊・民 間）の統計
18	歲月 痕跡 社團法人南投縣救難協會十 週年慶	発行機関： 社團法人南投縣救難協會 発行年月日： リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 南投県救難協會の 10 周年活 動報告（北京語）
19	回顧特刊	発行機関： 社團法人南投縣救難協會 発行年月日： 2001 年 9 月 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 南投県救難協會年次（1999 年 7 月～2001 年 7 月）報告書（北 京語）
20	石岡ダム	発行機関： 台湾省石岡ダム管理委員会 発行年月日： 中華民國 83 年 5 月 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 石岡ダム概要（北京語）

番号	名 称	摘 要
2 1	921大震災における慈濟基金會の救済活動	発行機関： 慈濟基金會 発行年月： 不明 リジナル・プリントの別： プリント 内容要旨： 救援活動の概要
2 2	仏教慈濟基金會のご案内	発行機関： 仏教慈濟基金會 発行年月日： 2001年3月 リジナル・プリントの別： プリント 内容要旨： 仏教慈濟基金會の活動概要 (日本語)
2 3	医療の愛が地球を巡る	発行機関： 仏教慈濟基金會 発行年月日： リジナル・プリントの別： プリント 内容要旨： 仏教慈濟基金會の実施する医療活動について (日本語パンフレット)
2 4	慈濟 ものがたり 6 9	発行機関： 慈濟基金會 発行年月日： 2002年9月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 慈濟基金會の活動紹介 (北京語)
2 5	慈濟 ものがたり 6 8	発行機関： 慈濟基金會 発行年月日： 2002年8月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 慈濟基金會の活動紹介 (北京語)
2 6	トルコ・台湾地震 救援・復興活動報告書	発行機関： 日本赤十字社 発行年月日： 2001年3月 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 日本赤十字社のトルコ・台湾における救援活動の概要 (日本語)
2 7	Operations Update	発行機関： International Federation of Red Cross Crescent Societies 発行年月日： 2002年6月19日 リジナル・プリントの別： オリジナル 内容要旨： 国際赤十字赤新月社連盟の最終活動報告 (英語)

番号	名称	摘要
28	中華民國紅十字會總會 2001年報	発行機関： 中華民國紅十字會 発行年月日： 2002年 リジナル・プリントの別：オリジナル 内容要旨： 中華民國紅十字會年次活動報告書（北京語）
29	備災與組織發展計劃	発行機関： 中華民國紅十字會總會、紅十字會與新月會國際聯合會 発行年月日： 中華民國 91年 6月 リジナル・プリントの別：コピー 内容要旨： 災害復興に関する活動計画に関する記者発表資料（北京語）
30	台湾大地震 日本赤十字社救護班行動記録	発行機関： 日本赤十字社 総務局人事部 研修課 発行年月日： 2002年 10月 16日 リジナル・プリントの別：コピー 内容要旨： 台湾 921地震における日本赤十字社救護班の活動記録（日本語）
31	中華民國紅十字會總九二一地震」救済工作報告	発行機関： 中華民國紅十字會 発行年月日： 不明 リジナル・プリントの別：コピー 内容要旨： 921震災における中華民國紅十字會の活動概要（北京語）
32	高級技術者交流事業(派遣)	発行機関： 交流協会 発行年月日： 不明 リジナル・プリントの別：プリント 内容要旨： 1998年～2000年における日本からの技術者派遣事業に関する記録（日本語）
33	震瘍 921 集集大震	発行機関： 連合報編集部 発行年月日： 不明 リジナル・プリントの別：コピー 内容要旨： 921 災害報道記録（外国からの救助チームの活動部分のコピー）（北京語）

JICA